

セグメント別事業概況

航空運送事業

航空需要動向

2004年3月期の世界の航空需要は、SARS(重症急性呼吸器症候群)の流行、イラク戦争の影響により需要が急減しました。とりわけ米国および中国・アジアを発着する国際線への影響は甚大で、2003年4月～6月までの第1四半期は旅客需要が対前年比20%程度減少したものと推定されています。

イラク戦争が比較的早期に終結したことや、SARSについても7月5日に終息宣言がWHO(World Health Organization = 世界保健機構)によって行われたことから、期前半までには影響は概ね解消しました。

航空運送事業—コスト削減努力で黒字転換

SARSの流行やイラク戦争の影響に加え、国内景気の低迷から、売上高は前期比0.6%増の9,979億円にとどまりました。一方、「コスト削減計画」を着実に実行し190億円のコスト削減を達成したことなどにより、営業費用は前期比2.9%減少して9,707億円となりました。営業利益は、前期は69億円の損失でしたが大幅に改善し、当期は272億円の利益を計上して黒字転換を果たしました。

●国内線事業

国内線旅客

旅客数は減少したが売上高は微減

2004年3月期の期前半は景気の低迷や日本航空グループとの競争激化により、ビジネス需要は低調なまま推移しましたが、一方でSARSの流行による海外旅行の手控えもあり、国内線の旅行需要は大幅に増加しました。期後半についてもビジネス需要回復の足取りは重く、旅客数は依然として前年同期を大きく下回る状況で推移しました。

収入面では普通運賃や営業割引運賃の見直しなどを実施した結果、ようやく単価の下落に歯止めがかかり、売上高は微減にとどめることができました。

当期業績のポイント

- 旅客数は前期比5.0%減少して4,478万人となりました。
- 座席キロは前期比0.9%増加して631億kmと

なりましたが、旅客キロは前期比3.8%減少して388億kmとなったため、座席利用率は前期より3.1ポイント低下して61.5%となりました。

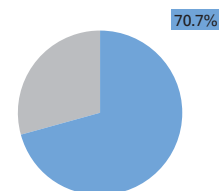
- 旅客収入は前期比0.3%減少して6,448億円となりました。
- ユニットレベニュー(注1)は前期より0.1円低下して10.2円となりましたが、イールド(注2)は前期より0.6円上昇し16.6円に改善しました。旅客単価も前期比4.9%アップし14,399円に改善しました。

拡充された国内線ネットワークと進化を続ける運賃・サービス

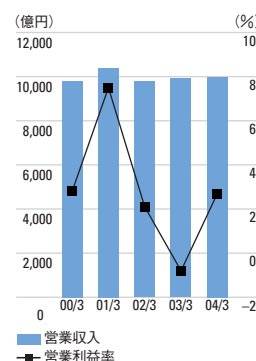
2003年4月より主要幹線である東京－札幌・大阪・福岡・沖縄線を増便するとともに、7月には羽田空港発着枠拡大に伴う東京－鳥取・米子・庄内線の増便、10月には東京－高知線の増便を実施しました。11月には伊丹空港のプロペラ機発

航空運送事業

売上構成比



事業収入・営業利益率



注1: ユニットレベニュー＝旅客収入÷座席キロ 注2: イールド＝旅客収入÷旅客キロ



着枠を活用した新規事業として子会社(株)エアーニッポンネットワークが最新鋭プロペラ機DHC-8-400型機で伊丹-高知線に就航しました。また東京-大阪(伊丹)線での毎時00分出発のダイヤ設定や、北海道国際航空と東京-旭川線コードシェアを開始するなど、競争力向上に努めました。

運賃面では、新規需要創出策として搭乗日の約2週間前の残席状況によって設定する新型割引運賃「突然割引」を新設しました。10月からのJR新幹線品川駅の開業と「のぞみ」の大幅増発に対抗して、東京-大阪(伊丹、関空)線での「シャトル往復運賃」と、東京-岡山・広島線での「リピーター4回」運賃を競争力のある価格に設定しました。

サービス面では「簡単・便利」をコンセプトに、04年2月に当社ホームページを刷新し、分かりやすく見やすい画面構成に変更するとともに、クレジット決済の24時間対応などの機能強化を図りました。また、世界初となる積算マイルの電子マネー変換サービス「AMC Edyカード」を開始するなど、会員数1,040万人に達したANAマイレージクラブの付加価値の向上に努めました。

国内線貨物・郵便

当期業績のポイント

- 貨物の輸送重量は前期比8.3%増加し41.5万トンになりました。収入は266億円となり、前期比9.6%増加しました。
- 郵便の輸送重量は前期比6.5%減少し7.3万トンになりました。収入は92億円となり、前期比12.5%減少しました。

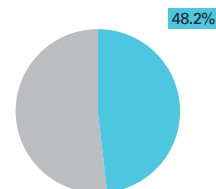
好調だった国内線貨物

日本航空グループの経営統合に伴い、同グループの貨物需要の多い早朝便や最終便が整理統合された影響もあり、ANAグループのシェアが上昇しました。7月には東京-札幌・旭川線と北海道国際航空との貨物コードシェア開始に加え、9月から施行されたトラック速度規制の影響により陸上輸送からのシフトが見られるなど、需要増の要因がありました。さらに期後半には景況感の回復を受けて徐々に実績も伸び始め、11月にはボーイング777-300型機を使用した国内初の深夜貨物定期便を東京-札幌線で運航開始し、新規需要の開発に努めました。

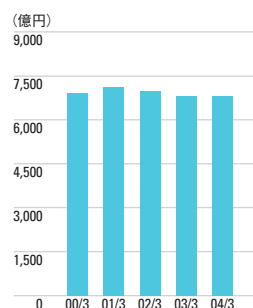
郵便については、日本郵政公社による陸上トラックへの輸送手段変更や、他社への指定便変更、入札対象範囲の拡大、単価下落などの要因で、輸送量・単価ともに減少しました。

国内線事業

収入構成比



事業収入



羽田空港第2ターミナル(イメージ図)



提供：日本空港ビルディング株式会社

●国際線事業

国際線旅客

期後半から回復を見せた旅客需要

アジア地域を中心としたSARSの大流行やイラク戦争の影響により、期初は旅客需要が激減しました。そのため、関西－シンガポール・北京線、成田－台北線を運休し、成田－香港・北京・大連線を減便するなど需給調整を行い運航費の削減を行いました。需要が見込める成田－ソウル線に臨時便を運航するとともに、成田－ホノルル線をダブルデイリー化するなど増収に努めました。

7月にWHOからSARS終息宣言が出されてからは、需要も回復に向かい、運休や減便していた路線も速やかに復便しました。一方で、欧米路線は当初の予想よりも早期にイラク戦争やSARSの影響から回復し、期後半からは需要は期前半を大きく上回る水準で推移しました。

当期業績のポイント

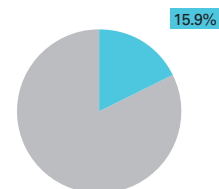
- 旅客数は前期比12.8%減少して330万人となりました。
- 座席キロは前期比5.2%減少して246億kmとなりました、旅客キロも前期比9.5%減少して169億kmとなりました。その結果、座席利用率は前期より3.3ポイント低下して68.8%となりました。
- 旅客収入は前期比4.6%減少して1,769億円となりました。
- ユニットレベニューは前期より0.1円上昇し7.1円となり、わずかながら改善しました。イールドも前期より0.5円上昇し10.4円となりました。

中国路線を中心としたアジア路線を増強

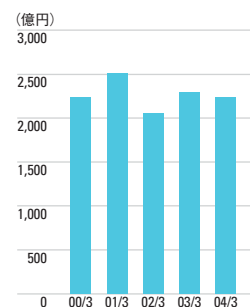
需要が回復した期後半には、成田－上海線のトリプルデイリー化や成田－大連線のデイリー化をはじめとして、成田－青島線、関西－大連・青島・厦門線を増便するとともに、成田－杭州・瀋陽線、関西－杭州線を開設するなど、経済成長著しい中国の路線網を重点的に拡充しました。また11月からは都心部からの交通アクセスが便利な羽田－ソウル(金浦)両空港間のチャーター

国際線事業

収入構成比



事業収入



便を毎日1往復、昼間帯に運航し増収に努めました。

サービス面では、中国国際航空および上海航空と提携して、中国国内への乗り継ぎを簡単・便利にするサービスを始めました。さらに増加する中国人のお客様のニーズに的確におこたえるために、上海ベースの客室乗務員の採用を行い10月より乗務を開始するなど、重点的に中国路線のサービス充実に努めました。

国際線貨物・郵便

当期業績のポイント

- 貨物の輸送重量は前期比12.7%増加し22万トンとなりました。収入は前期比7.0%増加し432億円となりました。
- 郵便の輸送重量は前期比20.0%増加し1.3万トンとなりました。収入は前期比2.8%増加し31億円となりました。

堅調に推移した国際線貨物

貨物については、日本発では欧米向けのDVDプレーヤー、デジタルカメラ、液晶テレビなどのいわゆる「新三種の神器」や、中国向けの電子部品や精密機器などの需要が堅調で、大幅に輸送実績を伸ばしました。一方、海外発では2002年9月に導入したボーイング767-300F型貨物専用機が就航する中国路線が堅調で輸送実績を大幅に伸ばしました。期初はSARSの影響が懸念されましたが、貨物需要にはほとんど影響を及ぼすこともなく、逆に他社の旅客定期便の運休に伴いマーケット全体の供給量が減少したため、当社貨物専用機による輸送量を押し上げる要因となりました。

郵便については、国内ならびに海外発の臨時搭載郵便の需要や新規エコノミー航空郵便が好



調でした。同時に中国路線の増便に伴い需要の積極的な取り込みに努めました。一方で、米国郵政庁が国際郵便の取り扱いをニューヨークに集約したために当社取扱量が減少しました。また日本郵政公社の料金値下げ等に伴い単価が下落しました。重量は前期を大幅に上回りましたが、収入は前期を少し上回る程度になりました。

●その他

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載などの地上支援業務の受託契約獲得、機内販売の増売に努めた結果、2004年3月期の附帯事業等による収入は、前期と比べ14.9%増加し930億円になりました。



ボーイング767-300F型貨物専用機

旅行事業

新たな営業体制でスタートー増収増益を実現

全日空ワールド(株)、全日空トラベル(株)、全日空スカイホリデー(株)といった旅行事業子会社3社を、ANAセールス&ツアーズ(株)が吸収合併し、2003年4月から新たな営業体制でスタートしました。旅行事業子会社の統合に伴う効率化を徹底して推進し、費用の圧縮に努めた結果、増収増益を実現することができました。

当期業績のポイント

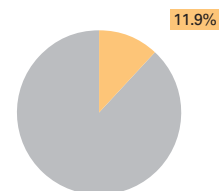
- 売上高は、前期比3.5%増加し1,686億円となりました。
- 営業費用は、前期比2.6%増加し1,665億円となりました。
- 営業利益は20億円となり、前期比253.9%の増益となりました。
- 国内パッケージ商品収入は、前期比10.7%増加し1,167億円となりました。
- 国際パッケージ商品収入は、前期比24.5%減少し290億円となりました。
- その他の収入は、前期比20.6%増加し228億円となりました。
- 当セグメントの売上高は、総売上高(内部取引消去前)の11.9%を占めています。

国内旅行の増収が海外旅行の減収をカバー

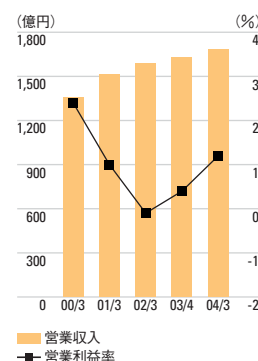
国内旅行は、特に沖縄方面や北海道方面の商品の販売が好調に推移したことにより、国内パッケージ商品収入は前期比10.7%増加し1,167億円となりました。

一方、海外旅行は、期初にはイラク戦争やSARSの影響により、深刻な需要減退の影響を受け、特に中国・アジア方面の旅行が激減し、大変厳しい環境下でのスタートとなりました。第2四半期以降は徐々に需要が回復し、欧州方面の商品を中心に販売が好調に推移しました。しかしながら、2004年初にはアジア方面での鳥インフルエンザの流行による需要減退に見舞われ、国際パッケージ商品収入は前期比24.5%減少し290億円に大きく落ち込みました。

旅行事業
売上構成比



事業収入・営業利益率



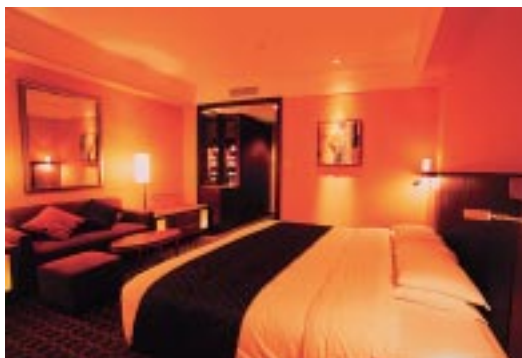
ホテル事業

収益性の改善の兆しが見えるホテル事業

国内ホテル事業は、ホテル事業再構築計画の下、チェーンホテル運営支援機能を担う(株)ANAホテルズ&リゾーツが、チェーン全体の収益向上につなげるための収益管理手法の浸透を推進しました。また、各ホテル施設の商品価値向上を目的としたリニューアル工事も継続して実施しており、旗艦ホテルである東京全日空ホテル、成田全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテルの宴会場・レストラン施設などの大規模改修工事を行いました。

しかしながら、沖縄地区のリゾート系ホテルが大いに健闘する一方で、イラク戦争やSARSの影響により、上期の都市型ホテルを中心とした宿泊・宴会部門の売上は大幅に減少しました。下期に入り、業績は徐々に回復の兆しを見せましたが、施設改修工事による売り止め期間もあり、営業損失の計上を余儀なくされました。

海外については、前期までに全資産の整理を行い、投資の回収を完了しています。

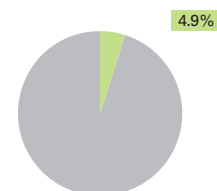


当期業績のポイント

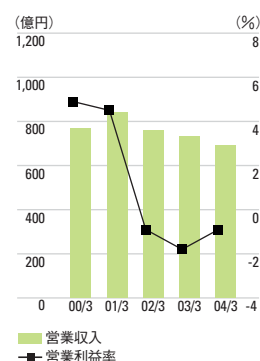
- 売上高は、前期比5.3%減少し688億円となりました。
- 営業費用は、前期比6.1%減少し694億円となりました。
- 営業損失は、前期比49.6%減少し6億円に圧縮されました。
- 室料収入は、前期比6.7%減少し230億円となりました。
- 宴会収入は、前期比4.1%減少し180億円となりました。
- 料飲収入は、前期比5.3%減少し158億円となりました。
- その他の収入は、前期比4.6%減少し119億円となりました。
- 当セグメントの売上高は、総売上高(内部取引消去前)の4.9%を占めています。

ホテル事業

売上構成比



事業収入・営業利益率



その他の事業

当期業績のポイント

- 売上高は、前期比2.2%増加し1,770億円となりました。
- 営業費用は、前期比2.7%増加し1,723億円となりました。
- 営業利益は、前期比11.9%減少し46億円となりました。
- 商事物販収入は、前期比1.6%増加し1,205億円となりました。
- 情報通信収入は、前期比0.2%増加し196億円となりました。
- 不動産・ビル管理収入は、前期比8.3%増加し182億円となりました。
- その他の収入は、前期比2.7%増加し185億円となりました。
- 当セグメントの売上高は、総売上高（内部取引消去前）の12.5%を占めています。

各事業の状況

商事物販

商事および物販事業を行っている主要な子会社である全日空商事(株)は、国内線および国際線旅客数の減少による影響で店舗営業事業や免税品販売事業の売上が落ち込みました。航空機部品事業も取り扱いが大幅に減少したため売上が前期を下回りました。機械事業等は増収となりましたが、全体の売上高は前期を下回り、減収減益となりました。



情報通信

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している主要な子会社である(株)インフィニトラベル インフォメーションは、SARSや鳥インフルエンザの影響による国際線利用者の減少の影響を受け、大幅な減収になりました。また、主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)は、グループ内におけるシステム投資の大幅な圧縮により減収を余儀なくされました。

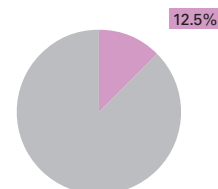
不動産ビル管理

不動産の賃貸および運営・管理等を中心に行っている全日空ビルディング(株)は、効率的なプロパティマネジメントにより所有しているオフィスビルの高稼働率を維持し、運営コストの削減を図るとともに、ノンアセット事業として注力している転貸マンションが当期新たに3棟稼働するなど、不動産賃貸事業が好調に推移しました。さらに不動産販売仲介事業や保険代理店事業におけるマイル提携商品の拡充や、マンション用地の売却等により前期よりも増収増益となりました。



その他の事業

売上構成比



事業収入・営業利益率

